

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月15日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	ビズメイツ株式会社
【英訳名】	Bizmates, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 伸明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目7番地9
【電話番号】	03-3526-2640
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートデザイン本部長 木村 健
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目7番地9
【電話番号】	03-3526-2640
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートデザイン本部長 木村 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	743,295	817,380	3,135,142
経常利益 (千円)	52,354	83,952	318,053
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	30,604	53,760	199,393
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	33,075	63,865	208,303
純資産額 (千円)	1,330,284	1,569,485	1,505,620
総資産額 (千円)	1,879,098	2,137,033	2,055,247
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.07	33.99	130.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	21.07	33.07	125.53
自己資本比率 (%)	70.73	73.39	73.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は2023年3月30日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、第12期第1四半期連結累計期間並びに第12期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」は、新規上場日から各期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更ありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの5類感染症への移行により、外国人旅行者の増加に伴う好調なインバウンド需要などの経済活動の活性化を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の高騰や、米国の金融引き締め策による円安の影響を受け、先行きは不透明な状況にて推移しました。

オンライン語学学習市場におきましては、コロナ禍からの脱却が進み経済活動が正常化する中で、リカレント・リスクニング教育のニーズが高まってきていることから、依然としてグローバル研修の需要は高く、堅調な成長率を維持しております。

このような経済環境の中、当社グループの主力事業であるランゲージソリューション事業は、「ビジネス特化型オンライン英会話」の一層の認知拡大を目指すと共に、グローバルIT人材の採用・転職支援等を行うタレントソリューション事業との相互補完関係の強化を図り全社的な事業拡大を推進しております。

以上の結果、売上高は817,380千円（前年同期比10.0%増）、営業利益は92,911千円（前年同期比38.7%増）、経常利益は83,952千円（前年同期比60.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は53,760千円（前年同期比75.7%増）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

ランゲージソリューション事業

主にオンラインビジネス英会話「Bizmates」においてテクノロジーを活用したサービス品質の向上や機能拡充により、法人顧客を中心に事業拡大を行った結果、売上高は753,538千円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は235,345千円（前年同期比4.4%減）となりました。

タレントソリューション事業

昨今のIT人材不足を背景にIT・デジタル人材を採用する企業の動きは活発であり、また、当社においても社員の採用と育成体制の確立により事業拡大が加速した結果、売上高は63,841千円（前年同期比250.4%増）、セグメント損失は4,697千円（前年同期間はセグメント損失50,580千円）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は2,137,033千円となり、前連結会計年度末に比べ81,786千円増加いたしました。これは主に現金及び預金やソフトウェアが増加したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は567,547千円となり、前連結会計年度末に比べ17,921千円増加いたしました。これは主に未払金や契約負債の増加によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,569,485千円となり、前連結会計年度末に比べ63,865千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,581,500	1,594,250	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら制限のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	1,581,500	1,594,250	-	-

(注) 2024年4月1日から2024年5月15日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が12,750株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	1,581,500	-	124,677	-	119,677

(注) 2024年4月1日から2024年5月15日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が12,750株、資本金及び資本準備金がそれぞれ762千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,580,200	15,802	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	1,581,500	-	-
総株主の議決権	-	15,802	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,454,615	1,495,001
売掛金	50,812	55,242
その他	81,177	108,454
流動資産合計	1,586,605	1,658,698
固定資産		
有形固定資産		
建物	76,159	77,605
減価償却累計額	47,398	57,764
建物(純額)	28,760	19,840
工具、器具及び備品	93,785	96,476
減価償却累計額	76,012	81,663
工具、器具及び備品(純額)	17,773	14,812
有形固定資産合計	46,534	34,653
無形固定資産		
ソフトウェア	149,379	191,106
ソフトウェア仮勘定	70,755	52,447
無形固定資産合計	220,135	243,553
投資その他の資産		
繰延税金資産	43,210	42,664
敷金及び保証金	158,761	157,463
投資その他の資産合計	201,971	200,128
固定資産合計	468,641	478,335
資産合計	2,055,247	2,137,033

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,248	25,389
未払金	157,973	200,661
1年内返済予定の長期借入金	36,670	20,837
未払法人税等	88,963	36,145
未払消費税等	47,923	52,664
契約負債	173,974	208,997
その他	7,765	7,722
流動負債合計	536,518	552,418
固定負債		
退職給付に係る負債	13,108	15,129
固定負債合計	13,108	15,129
負債合計	549,626	567,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	124,677	124,677
資本剰余金	474,481	474,481
利益剰余金	884,707	938,468
株主資本合計	1,483,867	1,537,628
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	20,678	30,781
その他の包括利益累計額合計	20,678	30,781
新株予約権	1,063	1,063
非支配株主持分	11	12
純資産合計	1,505,620	1,569,485
負債純資産合計	2,055,247	2,137,033

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	743,295	817,380
売上原価	187,080	200,959
売上総利益	556,215	616,420
販売費及び一般管理費	489,228	523,509
営業利益	66,986	92,911
営業外収益		
受取利息	13	13
中途解約収入	-	18
雑収入	152	194
営業外収益合計	166	226
営業外費用		
支払利息	138	53
為替差損	1,504	9,106
上場関連費用	13,123	-
その他	33	25
営業外費用合計	14,798	9,185
経常利益	52,354	83,952
特別損失		
固定資産除却損	355	2
特別損失合計	355	2
税金等調整前四半期純利益	51,999	83,949
法人税、住民税及び事業税	17,933	29,497
法人税等調整額	3,460	690
法人税等合計	21,393	30,188
四半期純利益	30,605	53,760
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,604	53,760

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	30,605	53,760
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,470	10,104
その他の包括利益合計	2,470	10,104
四半期包括利益	33,075	63,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,075	63,864
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
当座貸越限度額	150,000千円	150,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	150,000	150,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	12,097千円	23,478千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年3月30日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2023年3月29日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による新株式80,000株の発行及び自己株式120,000株の処分により、資本金が119,600千円、資本剰余金が474,400千円増加し、自己株式が4,000千円減少いたしました。

この結果、前第1四半期会計期間末において、資本金が124,600千円、資本剰余金が474,403千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ランゲージ ソリューション 事業	タレント ソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	725,075	18,220	743,295	-	743,295
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	725,075	18,220	743,295	-	743,295
セグメント利益又は損失 ()	246,107	50,580	195,527	128,540	66,986

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 128,540千円は各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ランゲージ ソリューション 事業	タレント ソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	753,538	63,841	817,380	-	817,380
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	753,538	63,841	817,380	-	817,380
セグメント利益又は損失 ()	235,345	4,697	230,648	137,736	92,911

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 137,736千円は各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

主要な財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ランゲージソリューション事業	タレントソリューション事業	
個人顧客	390,288	-	390,288
法人顧客	334,786	18,220	353,006
顧客との契約から生じる収益	725,075	18,220	743,295
外部顧客への売上高	725,075	18,220	743,295

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ランゲージソリューション事業	タレントソリューション事業	
一時点で移転される材又はサービス	-	18,220	18,220
一定の期間にわたり移転される材又はサービス	725,075	-	725,075
顧客との契約から生じる収益	725,075	18,220	743,295
外部顧客への売上高	725,075	18,220	743,295

当第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日至2024年3月31日)

主要な財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ランゲージソリューション事業	タレントソリューション事業	
個人顧客	399,107	-	399,107
法人顧客	354,430	63,841	418,272
顧客との契約から生じる収益	753,538	63,841	817,380
外部顧客への売上高	753,538	63,841	817,380

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ランゲージソリューション事業	タレントソリューション事業	
一時点で移転される材又はサービス	-	63,841	63,841
一定の期間にわたり移転される材又はサービス	753,538	-	753,538
顧客との契約から生じる収益	753,538	63,841	817,380
外部顧客への売上高	753,538	63,841	817,380

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	22円07銭	33円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	30,604	53,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	30,604	53,760
普通株式の期中平均株式数(株)	1,386,667	1,581,500
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	21円07銭	33円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	65,671	44,016
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は2023年3月30日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、前第1四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、新規上場日から前第1四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月10日

ビズメイツ株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岩崎 亮一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鷺谷 佑梨子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているビズメイツ株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ビズメイツ株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。